

## 令和5年度 事務事業評価表

9713  
一般会計

事務事業名	消防団活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	昭和39年度			

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
消防団員	事業費	3,593	5,284	11,359		
	人件費	2,908	2,469	2,976		
	総事業費	6,501	7,753	14,335		
6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		2,546		
		県支出金		3,652		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,161		
		合 計		11,359		
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】  消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。	活動指標1	名称	消火用資機材			単位 本
	内容説明	消防用ホースを計画的に整備します。				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	34	34	34	
		実 績	34	34	---	
成 果（効果・予測）  消防団の災害対応力を維持することは、災害時の初動体制を確立し、被害を最小限に抑えることに効果があります。	活動指標2	名称	個人装備資機材			単位 個
	内容説明	個人の活動用資機材を計画的に整備します。				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	10	20	30	
		実 績	10	10	---	
課 題  使用中の無線機の製造中止により、部品の調達等が困難になることから、新たな無線機への更新が必要になります。	活動指標3	名称				単位
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
		実 績			---	

## 4. 今後の方針等

3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続
発生が予測されている都心南部直下地震等の大規模災害を見据え、資機材の充実強化を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】		

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。 地域を守る消防力である消防団の活動用資機材の整備は、消防の責務であり、消防責任を有する市が整備する必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。 大規模災害に必要な資機材を適正かつ計画的に更新整備を行います。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。 国庫補助金及び県補助金を活用することで市費の節約に努めます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。 災害対応用の資機材であるため、受益・負担は適正に行われています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負担を軽減するため、資機材の一括発注や、納品時における梱包の簡素化を徹底しています。
	A	A	A	

## 令和5年度 事務事業評価表

9722

一般会計

事務事業名	消防活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和39年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)		
	事業費	11,577	16,770	12,905		
	人件費	2,570	1,741	1,741		
消防職員	総事業費	14,147	18,511	14,646		
目的	6年度事業費 (予算額) 財源内訳					
安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎよ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	国支出金			0		
	県支出金			3,621		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			9,284		
	合 計			12,905		

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	空気呼吸器一式購入			単位	基
	内容説明	隊員を保護する空気呼吸器を整備します。				
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	4	4	4	
活動指標2	名称	消防用ホース購入			単位	本
	内容説明	消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。				
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	104	112	29	
活動指標3	名称	無人航空機（ドローン）購入			単位	式
	内容説明	大規模災害等に欠かせないドローンを整備します。				
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	0	1	0	
活動指標4	名称	救助用ロープ購入			単位	
	内容説明	救助活動に必要な救助用ロープを整備します。				
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	4	---	---

## 4. 今後の方針等

3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続	
多種多様化する災害現場において、消防の責任を十分に果たし、これらの災害による被害を最小限に軽減するため、消防活動用資機材を計画的に整備します。			
今後の方針等			

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。 消防力のひとつである消防活動用資機材の整備は、消防の責務であり、消防責任を有する市が整備する必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。 消防活動用資機材整備計画に基づき、適正かつ計画的に更新していきます。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。 県補助金を活用するなど事業費増加の負担軽減に努め、人件費は必要最低限の人員で効率的に事業を実施していきます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。 災害活動用の資機材であり、受益・負担は適正であると考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負担を軽減するため、納品時における梱包の簡素化を徹底しています。
	A	A	A	

## 令和5年度 事務事業評価表

9723

一般会計

事務事業名	消防車両整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法 道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和39年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

## 2. 事務事業の概要

対 象 消防用車両	総事業費				(単位 : 千円)
		4年度（決算額） 事業費	5年度（決算額） 人件費	6年度（予算額） 総事業費	
		39,536	57,000	110,317	
		6,762	6,530	6,965	
目的 災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			19,758	
	県支出金			6,008	
	市債			83,100	
	その他			0	
	一般財源			1,451	
	合 計			110,317	

## 3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営】 複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。	活動指標1 成 果（効果・予測） 老朽化した消防車両を更新することで、消防力の維持向上が図れ災害対応力が向上します。	名称	購入車両数			単位	台
		内容説明	整備の必要のある車両数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	1	3		3
		活動指標2 名称 内容説明	実 績	1	3	---	---
			名称				単位
			内容説明				
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定			
		活動指標3 名称 内容説明	実 績			---	---
			名称				単位
			内容説明				
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定			
		活動指標4 名称 内容説明	実 績			---	---
			名称				単位
			内容説明				
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定			
		指標値	実 績			---	---

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	II : 見直しのうえで継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき消防車両を適正かつ計画的に新規更新整備します。 ・緊急車両に該当しない車両については、車両の状態から判断し、更新の延伸が可能な車両は、更新を延伸し事業費の削減に努めます。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。 消防力のひとつである消防車両の整備は、消防の責務であり、消防責任を有する市が整備する必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。 消防車両等更新基本計画に基づき、適正かつ計画的に更新していきます。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。 国庫補助金及び県補助金を活用して整備しているため、利用する補助金の種類が増えることにより業務量は増加することとなります、市費の節約に努めています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。 消防の責務を果たすために必要不可欠な消防車両を整備しており、受益・負担は適正であると考えます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 消防車両本体は、できる限り環境整備を満たしているものを採用しています。
	A	A	A	

## 令和5年度 事務事業評価表

9691  
一般会計

事務事業名	消防庁舎維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
消防庁舎	事業費	79,777	74,533	87,191	
	人件費	8,206	7,693	7,329	
	総事業費	87,983	82,226	94,520	
6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			798	
	一般財源			86,393	
	合 計			87,191	

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	保守委託件数			単位	件
	内容説明	機器の保守及び庁舎管理業務				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	17	22	23	
活動指標2	名称	庁舎施設の修理件数			単位	件
	内容説明	施設の修繕				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	40	40	40	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	府舎の維持補修は、予算の範囲内において計画的に執行します。					

## 令和5年度 事務事業評価表

9702

一般会計

事務事業名	消防水利施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
		消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)	
市内公設消防水利施設	事業費	13, 859	19, 724	15, 099	
	人件費	3, 426	3, 482	3, 047	
	総事業費	17, 285	23, 206	18, 146	
目的	6年度事業費(予算額)財源内訳				
	国支出金				0
	県支出金				0
	市債				0
	その他				0
	一般財源				15, 099
	合 計				15, 099

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	防火水槽修理件数			単位	件		
	内容説明	防火水槽を修理した件数						
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度				
		予 定	3	3		3		
活動指標2	名称	消火栓維持管理件数			単位	件		
	内容説明	消火栓を点検した件数						
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度				
		予 定	1, 389	1, 390		1, 390		
活動指標3	名称	耐震性貯水槽解体件数			単位	件		
	内容説明	防火水槽用地の借地返還などで解体した防火水槽						
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度				
		予 定	0	1		0		
活動指標4	名称	経年防火水槽躯体強度調査件数			単位	件		
	内容説明	経年防火水槽躯体強度調査を実施した件数						
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度				
		予 定	0	1		1		
	実 績	0	1	---				

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・消防隊による月1回の適切な点検により、異常箇所の把握に努め、早期修繕を行うことで消防水利の万全な状態を維持します。	・消火栓及び排水栓の水道施設管理者である大和水道営業所との調整事務を円滑に進めます。				

## 令和5年度 事務事業評価表

9704  
一般会計

事務事業名	都市間等災害協力推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)			
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)				
	事業費	705	1,328	969				
	人件費	2,052	3,047	3,047				
目的	総事業費	2,757	4,375	4,016				
	6年度事業費 (予算額) 財源内訳							
	国支出金				0			
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他				0			
	一般財源				969			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計				969			
	3. 活動内容							
	活動指標1	名称	会議の回数		単位	回		
	内容説明	事務担当者会議などで、情報交換を実施しています。						
		指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度			
		予 定	10	10	10			
	活動指標2	実 績	7	10	---	---		
		名称	緊急消防援助隊の派遣隊員数			単位 人		
		内容説明	大規模災害等の発生により、派遣した隊員の延べ人数です。					
成 果（効果・予測）			指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
			予 定	10	10	10		
			実 績	0	41	---		
活動指標3	名称	合同訓練の参加回数			単位 回			
内容説明	大規模災害を想定した各消防機関との訓練回数							
	課 題		指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
			予 定	8	8	8		
			実 績	5	6	---	---	
活動指標4	名称							
内容説明					単位			
	今後の方針等		指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
			予 定					
			実 績				---	

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・県内消防相互応援協定等の各協定や緊急消防援助隊に基づく受援応援活動が適切かつ迅速に行えるよう に他消防機関及び関係機関との連絡調整及び合同訓練を継続して行います。					

## 令和5年度 事務事業評価表

9710  
一般会計

事務事業名	消防団車両維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法 道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
昭和39年度				

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
消防団車両	事業費	2,894	3,662	3,588		
	人件費	857	871	871		
	総事業費	3,751	4,533	4,459		
6年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			3,588		
	合 計			3,588		
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】  ・年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。 ・運行に必要な保険手続き、燃料費の支払いを行います。	活動指標1	名称	車両の点検整備数		単位	台
	内容説明	法定点検実施台数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	19	19	19	
成 果（効果・予測）  災害発生時、常に円滑な出動体制を確保できます。	活動指標2	指標値	実 績	19	19	---
		名称	車両の保険手続数		単位	台
		内容説明	車検に伴い、保険等の継続を行います。			
課 題  消防車両の基本性能は、向上していますが、車両更新までおよそ20年間使用するため、車両及びポンプの維持管理が必要です。	活動指標3	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	7	12	7
		指標値	実 績	7	12	---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続	
消防団員による日常点検、消防署所で実施する車両点検等により、異常個所の早期発見に努めるとともに法定点検等を定期的に行い、車両の維持管理に努めます。				

## 令和5年度 事務事業評価表

9711  
一般会計

事務事業名	消防団員被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
消防団員等	事業費	4,005	9,377	4,917	
	人件費	2,818	2,905	2,105	
	総事業費	6,823	12,282	7,022	
6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			935	
	県支出金			1,492	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,490	
	合 計			4,917	

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	消防団員被服整備実績			単位 式	
	内容説明	消防団員への被服一式貸与実績数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	20	18		
活動指標2	指標値	実 績	15	15	---	
		名称	防火帽・防火衣（上衣）・防火ズボンの整備数			
		内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備			
		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
活動指標3	指標値	予 定	0	12	12	
		実 績	0	12	---	
		名称	防火長靴の整備数			
		内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備			
活動指標4	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	34	0	17	
		実 績	34	0	---	
		名称				
		内容説明				
		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
		実 績			---	

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続
消防活動時に必要な消防団員の防火衣一式を整備し、消防団被服の充実強化を図ります。			

## 令和5年度 事務事業評価表

9712

一般会計

事務事業名	消防団車庫詰所施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和39年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)		
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)			
消防団車庫詰所施設	事業費	6,991	7,184	5,527			
	人件費	4,621	3,340	2,976			
	総事業費	11,612	10,524	8,503			
目的 消防団車庫詰所を適切に維持管理します。	6年度事業費(予算額)財源内訳						
	国支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他				0		
	一般財源			5,527			
手段、手法【実施手法：直営】 ・各消防団からの修理依頼に基づき、担当者が各施設を調査し18施設の補修を行います。 ・定期的に各施設を調査し維持補修を行います。	合 計				5,527		
	3. 活動内容						
	活動指標1	名称	消防団施設の修理件数			単位 件	
		内容説明				老朽化に伴い行った各施設の修理件数	
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度		
成 果(効果・予測) 消防団拠点施設を計画的に修繕することで、施設の機能を維持することができます。	予 定	20	20	20			
	実 績	11	4	---			
	活動指標2	名称	修繕箇所の調査			単位 回	
		内容説明				車庫詰所の修繕箇所の確認	
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度		
	予 定	20	20	20			
	実 績	20	20	---			
課 題 ・消防団施設は、市内に18施設ありますが、昭和50年代に建築された施設もあり、外壁、内装の補修が必要です。 ・ホース干塔が老朽化しており、鋲対策等を検討する必要があります。	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度		
	予 定						
	実 績			---			
活動指標4	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度		
	予 定						
	実 績			---			

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度 I : 現状のまま継続	4年度 I : 現状のまま継続	5年度 I : 現状のまま継続	
	・車庫詰所の機能が継続的に維持できるように、外装、内装の修繕を計画的に実施します。 ・消防団員の健康面及び環境を考慮するとともに、衛生面に配慮した施設を整備します。			

## 令和5年度 事務事業評価表

9714  
一般会計

事務事業名	消防団員手当等支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
消防団員	事業費	41, 275	56, 902	43, 170	
	人件費	4, 442	3, 340	2, 976	
	総事業費	45, 717	60, 242	46, 146	
6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			2, 585	
	一般財源			40, 585	
	合 計			43, 170	

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	消防団の役員及び団員の報酬支給人員			単位	人
	内容説明	年額を定められた年間2回の支給者数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
活動指標2	予 定	240	230	230		
	実 績	211	220	---		
	名称	出動報酬			単位	人
活動指標3	内容説明	警戒・訓練のための出動の人員				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定	9, 337	13, 195	7, 318		
活動指標4	実 績	6, 518	9, 739	---		
	名称				単位	
	内容説明					
課 題	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績			---		

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・今後もイベント会場等での消防団入団促進を行います。		・女性消防団員の入団促進及び活動の範囲を検討します。			

## 令和5年度 事務事業評価表

9715  
一般会計

事務事業名	消防団員健康管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	大内 一範

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法 労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	昭和34年度			

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)		
	事業費	1,001	978	1,188		
	人件費	857	871	871		
消防団員	総事業費	1,858	1,849	2,059		
目的	6年度事業費 (予算額) 財源内訳					
災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源				1,188	
	合 計				1,188	
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営・委託】	名称	消防団員健康診断			単位	回
	内容説明	年1回の実施				
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
	予 定	1	1	1		
成 果（効果・予測）	実 績	1	1	---		
	名称	健康診断受診者数			単位	人
	内容説明	消防団員の健康診断				
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
活動指標1	予 定	142	140	135		
	実 績	130	127	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
	予 定					
活動指標3	実 績					
課 題	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
活動指標4	予 定					
	実 績					
今後の方針等	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
	予 定					
	実 績					

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・企業等に勤める消防団員が受診しやすい土曜・日曜に実施し、受診率の向上を図ります。 ・健康診断を受診できない団員で、勤務先で健康診断を実施している時には、健康診断結果の提出を依頼します。					

## 令和5年度 事務事業評価表

9716  
一般会計

事務事業名	消防団員研修・技術向上支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)		
	事業費	618	1,791	915		
	人件費	3,426	4,210	3,846		
消防団員	総事業費	4,044	6,001	4,761		
目的	6年度事業費 (予算額) 財源内訳					
消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	国支出金				0	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金				0	
・知識・技術の習得を図るため、神奈川県消防学校における研修に消防団員を派遣します。また、実務研修会などを開催します。	市債				0	
・消防操法大会に向けた訓練を通じ、消火及び器具取扱い技術の向上を図ります。	その他				0	
成 果 (効果・予測)	一般財源				915	
消防団員が研修及び訓練を通じ、消防活動に必要な知識・技術を習得することで、多種多様化する災害への対応能力と活動技術の向上が図られ、地域の防災リーダーとしての役割を果たしています。	合 計				915	
課 題	3. 活動内容					
消防団員は本来の職業を持っており、近年、特に企業等に勤める団員が増加しているため、平日の研修・訓練などが負担になっています。	活動指標1	名称	神奈川県消防学校における研修への参加人数			単位
		内容説明	神奈川県消防協会が主催する各種講習に参加します。			人
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	17	18	17	
	実 績	18	17	---	---	
	活動指標2	名称	実務研修の開催回数			単位
	内容説明	消火、救命の実務研修を開催し団員の技術向上を図ります。			回	
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	4	5	5	
	実 績	4	4	---	---	
	活動指標3	名称	市操法大会実施回数又は県操法大会出場回数			単位
	内容説明	消防操法を通じ、消火技術と指揮統制の向上を図ります。			回	
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---	---	
	活動指標4	名称				単位
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度		
		予 定				
	実 績			---	---	

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	全消防団員対象に実践的な研修を行い、県又は県消防協会が実施する専門研修に多くの消防団員を派遣できるように計画します。					

## 令和5年度 事務事業評価表

9717  
一般会計

事務事業名	消防団運営支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	昭和34年度			

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	1,900	1,900	1,900		
	人件費	857	4,210	3,846		
目的	総事業費	2,757	6,110	5,746		
消防団の活動が円滑に行えるようにします。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源			1,900		
	合 計			1,900		
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】	活動指標1	名称	運営資金対象数		単位	団体
	内容説明	1 消防団本部 12分団5班への支援、補助				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	18	18	18
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称			単位	
			内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			---
課 題	活動指標3	名称			単位	
			内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			---
	活動指標4	名称			単位	
			内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			---

## 4. 今後の方針等

3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
今後も各地域で活動している消防団の運営に必要な通信運搬費などの支給を行っていきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					
今後の方針等					

## 令和5年度 事務事業評価表

9719  
一般会計

事務事業名	消火栓設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
		水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	630	331	685	
	人件費	857	871	871	
市内における消火栓の設置を必要とする地域	総事業費	1,487	1,202	1,556	
目的	6年度事業費（予算額）財源内訳				
火災発生時に迅速な防ぎよ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	国支出金				0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金				0
消防水利の整備計画に基づき消火栓が不足する地域に消火栓を設置します。	市債				0
成 果（効果・予測）	その他				0
	一般財源				685
	合 計				685

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	消火栓新規設置数			単位	基
	内容説明	新たに設置した消火栓の数				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	2	2	
活動指標2	指標値	実 績	2	1	---	
		名称				単位
		内容説明				
		予 定				
活動指標3	指標値	実 績			---	
		名称				単位
		内容説明				
		予 定				
活動指標4	指標値	実 績			---	
		名称				単位
		内容説明				
		予 定				

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
		・大和水道営業所の配水管工事の実施にあわせて設置を行います。 ・未整備地域への配水管敷設による消火栓の増設について、今後も、大和水道営業所と調整を図ります。 ・区画整理事業及び大規模な開発を行う事業者に対し、消火栓の設置協力を依頼し整備を図ります。				

## 令和5年度 事務事業評価表

9720

一般会計

事務事業名	防火水槽設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	大内 一範

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
市内全域に設置してある防火水槽	事業費	0	0	0
	人件費	857	435	435
	総事業費	857	435	435
6年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金		0		
県支出金		0		
市債		0		
その他		0		
一般財源		0		
合 計		0		

## 3. 活動内容

活動指標1	名称	耐震性貯水槽新規設置数			単位	基
	内容説明	新たに設置した耐震性防火水槽				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	0	0	0	
活動指標2	名称	私設防火水槽新規設置数			単位	基
	内容説明	開発行為により設置された私設防火水槽数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	1	1	1	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・設置にあたっては、国庫補助金等の利用を積極的に行います。		・未設置地区も残っていることから、市の開発事業と連携し、効果的な設置を行います。			

## 令和5年度 事務事業評価表

26190

一般会計

事務事業名	消防啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
市民	事業費	531	492	483		
	人件費	7,350	7,986	7,258		
	総事業費	7,881	8,478	7,741		
6年度事業費(予算額)財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源						
合 計						
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営・委託】	名称	消防出初式			単位	人
	内容説明	市民の見学者数				
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度		
		予 定	1,800	1,800	1,800	
成 果(効果・予測)	指標値	実 績	1,800	2,100	---	---
		名称	企業、消防団及び消防署による合同訓練			単位 団体
		内容説明	訓練に参加する企業の数			
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
課 題			予 定	4	4	4
指標値	実 績	0	2	---	---	
	名称	歳末特別警戒			単位 世帯	
	内容説明	消防署、消防団により実際に警戒した世帯数				
今後の方針等	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度		
		予 定	110,000	114,000	116,000	
		実 績	110,000	114,000	---	---
		名称				単位
今後の方針等	指標値	内容説明				
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
			予 定			
		実 績			---	---

## 4. 今後の方針等

3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
今後の方針等					

・消防に対する市民の認識を深めてもらうため、消防出初式を実施します。  
 ・企業、消防団及び消防署による合同訓練、イベントなどの消防啓発事業を実施します。

## 令和5年度 事務事業評価表

41646

一般会計

事務事業名	災害情報機器等整備管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	航空法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	平成30年度			

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
災害情報機器等	事業費	6,792	5,908	5,923		
	人件費	6,334	5,224	4,788		
	総事業費	13,126	11,132	10,711		
目的 災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。	6年度事業費(予算額) 財源内訳					
	国支出金					0
	県支出金					0
	市債					0
	その他					0
	一般財源			5,923		
手段、手法【実施手法：直営】 災害情報機器等を、常に適正な状態で管理します。	合計					5,923
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	無人航空機操作員養成数		単位	人
		内容説明	無人航空機操作員の養成人数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		指標値	予 定	11	4	13
成果(効果・予測) 災害による被害の早期把握及び拡大防止のため、必要な情報を効率よく収集します。		実 績	11	4	---	---
	活動指標2	名称	無人航空機活用実績件数		単位	件
		内容説明	災害等で飛行した実績件数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		指標値	予 定	2	2	2
		実 績	3	2	---	---
課 題 災害情報機器等の使用については、経験と技術が必要となることから、整備後、職員に対して、適正な訓練を実施する必要があります。	活動指標3	名称	遠隔情報共有システムを活用した訓練		単位	回
		内容説明	遠隔情報共有システムを活用した訓練回数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		指標値	予 定	12	12	12
		実 績	10	12	---	---
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		指標値	予 定			
		実 績			---	---

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	引き続き、無人航空機操作員の養成や災害情報機器を活用した訓練を実施し、情報収集及び情報活用能力の向上に努めます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					



## 令和5年度 事務事業評価表

48295

一般会計

事務事業名	消防本部資機材倉庫整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

## 1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 令和05年度	事業終了（予定）年度 令和05年度	事業期間 1年	

## 2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)		
消防本部資機材倉庫	事業費	0	14,210	0		
	人件費	0	871	0		
	総事業費	0	15,081	0		
目的 救急活動に必要となる資器材を保管する場所の確保が必要となったため、消防本部敷地内に倉庫の整備を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金					0
	県支出金					0
	市債					0
	その他					0
	一般財源					0
手段、手法【実施手法：委託】 ・アルミ製備蓄倉庫2連棟及び基礎を設置します。 ・倉庫内に棚12台を設置します。	合 計					
						0
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	資機材倉庫を設置			単位
		内容説明	資器材等を保管します			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
成 果（効果・予測） 庁舎内の各倉庫等に保管していた、資器材等を整備した資機材倉庫に収納することで、管理・確認がスムーズに行えます。	予 定	0	1	0		
	実 績	0	1	---		
	活動指標2	名称				単位
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
課 題 倉庫内の維持管理方法を効率よく行えるよう計画していきます。	実 績					
	活動指標3	名称				単位
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績					
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績					

## 4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	一	4年度	一	5年度	III : 廃止または終了
	令和5年度で事業は終了します。					